

PRESS RELEASE

平成27年10月10日

報道関係者様各位

**BCP(事業継続計画)※1そしてCSR(企業の社会的責務)として
ハイブリッド独立電源システム「Personal Energy®」販売開始のお知らせ**

この度、株式会社Re(愛知県安城市、代表取締役:高橋 聡一郎、以下Re)は、慧通信技術工業株式会社(兵庫県神戸市、代表取締役:粟田 隆央、以下慧通信)製、独立電源システム「Personal Energy®」、太陽電池モジュールをパッケージングし、東海地方で販売を開始させていただくこととなりました。

発電源からの直流、電力会社からの交流、どちらからの電気も受けることができ、発電所のように電気をコントロールすることが可能になる、そんな電力会社のグリッド(送電線網)に依存することなく、エネルギーを「**自給自足**」する画期的な「**オフグリッド**」電源システム。それが、「Personal Energy®」です。



発電源は太陽光発電や小型風力発電
などの直流電源

補助電源として系統電力
さらにガス発電機など接続可能

生産性向上設備投資促進税制※2
「先端設備」として適用対象

- ①系統電力(電力会社の電気)を主電源とした使い切りのバックアップ電源ではなく、太陽光発電などの多層化した電力を供給源とする、それ自体が主電源になる独立電源です。万が一の長期停電時にも、何の影響も受けずに継続して電力供給ができます。
- ②スマートメーターとBMS(バッテリーマネジメントシステム)によって、状況に合わせて使用する電力量を最適化します。
- ③放電深度100%で10,000サイクル以上の長寿命により、想定20年の長期間にわたって繰り返し**同時に**充放電が可能です。安全に急速充電、放電を**同時に**できるシステムは他にはありません。
※一般的な蓄電池は、放電深度60%にて約6,000サイクルの寿命になります。持続的な同時充放電はできません。
- ④自律分散型の独立電源であるため、周波数帯による地域を選ばず、燃料調達や燃料費の影響を受けません。持続的な電力供給が可能です。わずかな時間の電源喪失も許されない医療機関やデータセンターにおいて導入が進んでいます。

「Personal Energy®」は、産業力強化法の生産性向上設備等のうち先端設備として認定されました。これにより、生産性向上設備投資促進税制※2の適用を受けることができます。

※1.BCP(Business continuity planning): 事業継続計画とは、災害・事故等の発生により事業の操業が一時的に低下した場合でも、中核となる事業については継続が可能な状況までの低下に抑えること、また、事業の回復時間を可能な限り短縮させて事業損失を最小限に抑えることで、災害や事故等の発生後でも事業を継続させていくための計画。

※2.生産性向上設備投資促進税制: 質の高い設備の投資について、平成28年3月31日までの特定期間における取得・供用において、即時償却又は最大5%相当額の税額控除が適用できる税制措置。

必要な分だけ自分たちで作る。エネルギーをマネジメントする。「足るを知る」を実践し、依存せずに自律する。

問合せ窓口

【認定販売施工店】※東海地方唯一の認定店になります。

株式会社Re(アールイー) 愛知県安城市三河安城本町2-1-4 安城第一東海ビル503

0566-76-7722(高橋まで)